

主な新聞の社説（2025年1月3日～4日）

キーワード：「少数与党」下の政治、「ネット時代」の熟議の政治へ

新聞社名	タイトル・主な内容
<p>西日本新聞 1月4日</p>	<p>熟議の政治へ 国会の古い慣行を見直せ</p> <p>●衆院が少数与党となり、野党の賛同を得ないと予算案や法案が通らない。与野党が合意点を見いだすまで議論を重ねる「熟議」を定着させる年にしたい。</p> <p>■最大の決戦は参院選 ■通年会期制の検討を ・与党と野党が個別に交渉し、野党の政策実現と引き換えに、予算案への賛成を取り付ける可能性がある。これを繰り返しては、真の予算案審議にならない。</p> <p>野党は予算案の内容を精査し、修正の必要性和賛否を判断する。与党は野党の修正案が妥当なら、柔軟に取り入れる。財源にも責任を持たなくてはならない。与野党共に、政策決定過程が国民に見える国会運営に努めてほしい。</p> <p>・議論に十分な時間をかけられるように通年国会を導入するなど、熟議の国会に見合う制度を検討してはどうか。</p>
<p>朝日新聞 1月4日</p>	<p>「少数与党」下の政治 民主主義再生への歯車を回せ</p> <p>●日本は今年も「選挙の年」だ。夏には、参院選と東京都議選が控える。石破首相が昨年末、「衆参同日選挙」の可能性に言及する場面もあった。議会制民主主義の針路を左右する大切な年である。</p> <p>■政党への不信直視を SNSには誹謗（ひぼう）中傷や偽情報の発信、収益を狙った拡散などの問題が指摘される。一方で、政治への関心を高め、政治参加につながる重要な手段であることも間違いない。与野党の間には、規制強化を求める議論もあるが、政党への不信を招いたそもそもの原因に向き合うことを、忘れてはならない。</p> <p>■超党派でこそ課題 ・確かに、最初のハードルとなった臨時国会では、変化が見られた。野党の提案を受け入れ、できるだけ丁寧に説明しようという姿勢は、「1強」時代にはついぞ見られなかった光景である。ただ、目先の「数合わせ」のために、議席占有率が数%の政党を抱き込み、場当たりの財政出動を繰り返すなら、将来世代にツケを回し、長期的にみて、国民のためにはならない。</p> <p>■国会改革、今度こそ 先の衆院選の投票率は戦後3番目に低い53・85%。ほぼ2人に1人が棄権という深刻な状況だ。ようやくかみ合い始めた歯車を止めず、確実に回すことで、政治へのあきらめを期待に変える。与野党を問わぬ、政治の責務である。</p>
<p>毎日新聞 1月3日</p>	<p>戦後80年 転換期の日本政治 民主主義、鍛え直す努力を</p> <p>●戦後日本政治が転換期を迎えている。激動する時代にあって、民主主義をいかに鍛え直すことができるかが問われる。国会の風景は様変わりした。昨年衆院選で自民、公明両党が惨敗し、少数与党の石破茂政権は、野党の理解を得られなければ政策を実現できなくなっている。</p> <p>■限界迎えた自民の手法 既存の政治に「自分の意見が反映されていない」という有権者の不満が噴き出したのが、先の衆院選の結果である。議席を伸ばした国民民主党やれいわ新選組は、SNS（ネット交流サービス）を巧みに使って支持を集めた。新たな意見表明の手段として、ネットの影響力は今後も拡大するだろう。与野党はその動向に翻弄（ほんろう）されている。ただ、SNSは民主主義の基盤を損なうリスクも内包している。政治の側がネット世論を意識し、予算のバラマキなど人気取り策に走りがちになる。似通った意見ばかりが増幅されることで、分断や対立をあおる恐れもある。</p> <p>■ネット時代の熟議こそ</p> <p>求められているのは、多様な民意を踏まえつつ冷静に議論し、政治を前に進める知恵だ。開かれた国会の場で論戦を深め、国民に判断材料を提供することが欠かせない。「ネット時代の熟議」を実現しなければならない。</p> <p>・民主主義を正しく機能させ、国民の安全と暮らしの安心を守るのが政治の責任だ。「宙づり国会」の構図は、次の衆院選まで変わらない可能性がある。新たな政治の形を示せたかどうか、今夏の参院選で問われることになる。熟議のあるべき姿を追求し、政治への信頼を取り戻す。そのための努力を与野党が尽くす時だ。</p>